

平成20事業年度  
( 第 1 期 )

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,770	流動負債	2,969
現金及び預金	786	買掛金	864
売掛金	1,073	短期リース債務	1,997
有価証券	3,298	未払金	6
仕掛品	2	未払費用	9
貯蔵品	1	未払法人税等	11
前払費用	19	預り金	3
未収消費税等	588	賞与引当金	76
その他	0		
固定資産	11,991	固定負債	9,975
有形固定資産	3,454	長期リース債務	9,882
建物	31	退職給付引当金	78
工具器具備品	137	役員退職慰労引当金	14
リース資産	3,285		
無形固定資産	8,456	負債合計	12,944
ソフトウェア	497	(純資産の部)	
リース資産	7,958	株主資本	4,817
その他	0	資本金	1,000
投資その他の資産	79	資本剰余金	4,102
敷金及び保証金	79	資本準備金	4,102
その他	0	利益剰余金	△ 284
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	△ 284
		繰越利益剰余金	△ 284
		純資産合計	4,817
資産合計	17,761	負債・純資産合計	17,761

損 益 計 算 書  
(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,597
売 上 原 価		5,512
売 上 総 利 益		85
一 般 管 理 費		241
営 業 損 失		156
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	7	
そ の 他	0	8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77	
そ の 他	0	77
経 常 損 失		226
特 別 利 益		0
特 別 損 失		
閉 鎖 関 連 費 用	54	54
税引前当期純損失		279
法人税、住民税及び事業税		4
当 期 純 損 失		284

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年10月1日残高	1,000	4,102	-	5,102	5,102
事業年度中の変動額					
当期純損失			△ 284	△ 284	△ 284
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 284	△ 284	△ 284
平成21年3月31日残高	1,000	4,102	△ 284	4,817	4,817

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品・・・総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品・・・最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2 ～ 15 年
工具器具備品	2 ～ 12 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェア 2 ～ 5 年
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき、自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
創立費・・・設立時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 317 百万円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上しておりません。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省(財務大臣)	(被所有)直接 100%	当社システム利用契約の締結	使用料の受入	2,762	売掛金	409

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 両者協議の上決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 481,726 円 62 銭

1株当たり当期純損失額 △28,473 円 37 銭